



第498号  
「がんばろう、日本!」  
国民協議会  
機関紙

発行所「がんばろう、日本!」  
国民協議会  
発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333  
(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949

# 消費者民主主義の破局に備え

# 持続可能な未来への選択肢とその担い手を

# どう準備していくか

「デモクラシーに住みついたファシズム」の  
始まりか、民主主義の復元力を鍛える  
新たな一歩か

菅政権の初仕事となった日本  
学術会議の任命拒否。会員は学  
術会議の推薦に基づいて内閣総  
理大臣が任命する、との日本学  
術会議法の規定は、内閣総理大  
臣は推薦された人全員を任命す  
る(推薦されていない人を任命  
することはできない)という形  
式的任命にすぎないものと解  
釈・運用されてきた。ところが  
今回、総理は推薦されたうち6  
名の任命を拒否、その理由と根  
拠について説明を拒み続けてい  
る。

学術会議の任命が形式的なも  
のであることは、過去の政府答  
弁でも明らかだ。その解釈を変  
えていないとしながら、「必ず  
そうしなければならない」とい  
うわけではないから、実質的な  
任命行為を行っていないと強弁。  
こんなロジックがまかり通るな

ら、「法律はそうなっているが  
『必ずそうしなければならない』  
というわけではない」と、恣  
意的な権力行使がいくらでも  
できてしまう。

曲がりなりにも安保法制で  
は、閣議決定で集団的自衛権に  
関する解釈を変更した。そうし  
た手続きさえすっ飛ばして「必  
ずそうしなければならないとい  
うわけではない」の一言で法が  
恣意的に運用されるなら、法の  
支配という立憲主義の基盤その  
ものが崩壊することになる。

法の趣旨に反する任命拒否の  
理由や根拠も示されていない。  
菅総理が官房長官時代から、人  
事権を梃子に権力を発動してき  
たことはよく知られている。学  
術会議人事への介入によって、  
学問の自由が直接脅かされたこ  
まではないえないかもしれない。

しかし任命拒否の理由も根拠も  
示されないままでは、政権によ  
る人事介入がどこまで拡大す  
るのかという萎縮効果をもたらす  
ことにもつながる。

三島憲一・大阪大学名誉教授  
は、「任命拒否は『デモクラシ  
ーに住みついたファシズム』の  
始まり」として、次のように述  
べる(論座10/26)。

「ファシズムという言葉で、  
がなり立っている教練の軍人を、そ  
してナチス親衛隊の将校の外套  
や帽子をイメージすれば済む時  
代ではなくなくなった。・・・政治  
権力が富裕層と結びついてでき  
た現在の金持ちナチヨナリズム  
と権威主義は、民主主義体制を  
殺しはしない。骨抜きにするだ  
けだ。消費資本主義は多少の自  
由と多様性を必要とする。」

中略(現在のファシズム  
は・・・デジタル技術を使った  
ソフトな監視もできることなが  
ら、テレビのニュース・ショー  
の気に入らないキャスターを波  
風立たないように降ろさせ(も  
う長いことやったので)、記  
者たちと食事をして、都合の悪

い記事を減らさせる。若い人た  
ちの間でも政治の話や、それ  
ぞ学術会議の任命拒否問題など  
論じる仲間がいたら『意識高い  
系ね』といなすようなメンタリ  
ティがひろがっている。若い学  
者たちも、受けの良さそうなテ  
ーマを選ぶ。

そして政権にある者たちは、  
知り合いや特定の業界と結合し  
て、理由や根拠を挙げた議論を  
避けて、できるだけだけこっそりと  
規制緩和や許認可を好きなよう  
にやっていく。理由と根拠を挙  
げても自由な議論をやめて、『国  
民のために』と上で決めるのがフ  
アシズムの始まりだ。

そうしたなかでは、日常生活  
の一定の豊かさに満足して、権  
威主義的な決定でも『まあ、い  
いか、そんなに悪くはないら  
ないだろう』と納得してしまふこと  
に抵抗する方が、ナチスに抵抗  
して国外に亡命するより少なく  
とも知的には遙かに判断が厄介  
だ(勇氣の問題とは別の話で  
す)。

中略(こうしてデモクラシ  
ーに住みついたファシズムは、

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

- 2・6・11面 コラム「二灯照燭」
- 「コロナ禍での『くらし』と『せき』」
- インタビュー
- 6・9面 「日米関係 新たな視点」
- 三牧聖子・高崎経済大学准教授
- 9・11面 「本格的な野党としてのスタート」
- 泉健太・立憲民主党政調会長

大言壮語で『輝く』を連発する安倍政権より、菅政権の方が実務型の締めつけが強くなる。

「デモクラシーに住みついたファシズム」を支える「まあ、いいか、そんなに悪くはないだろう」という自発的隸従(西谷修 朝日8/26)は、日常生活に根ざしている。他方で「民主的社会の最大の強みは、批判に開かれ、つねに自らを修正していく能力にあります」(宇野重規・東京大学教授 朝日10/2)とするなら、こうした民主主義の復元力を鍛える場を日常生活に根ざしたところ(いのちとくらしの現場)につくりだしていくことではないか。

例えば西田亮介・東京工業大学准教授は、学術会議問題について逆説的に「今回のことで学問の自由が死ぬなら、我々はもう死んでいる」として、「学問の自由」のような大文字の議論よりもむしろ、(教育・研究をめぐる惨状ともいっべき現状と

改善についての) 個別具体的な論点に落とし込んだ議論と(アカデミアに対する) 社会からの理解を求めることを提起している(プレゼジデント・オンライン 10/20)。

「日本再生」埼玉読者会の報告(12面)では、自己責任論と自発的隸従/自発的選択についての議論から、「わたし」の問題を他者と共有する場として社会(世間ではなく)を形成するという視点を提起している。そこからはベーシック・サービスやベーシック・インカムをめぐる議論も、大文字の「社会保障」や「財政」の話より、「どういう社会—人々の関係性を望むのか」という「わたしたち」の自発的選択をめぐる議論になる。

民主主義の復元力にむけた転軸の場合は、個別具体的な論点や課題を共有する関係性のなかからこそ、形成されてくるのではないか。自治の現場は、その重要な拠点となるはずだ。

## 「くらし」と政権選択選挙をつなぐ マニフェストにむけて

菅総理の所信表明演説は、理念より実利という姿勢が特徴的だった。学術会議人事については「言も触れず」説明する意思なし」を鮮明にする一方、「携帯電話料金引き下げ」「デジタル庁創設」「不妊治療への保険適用」の早期実現を繰り返してアピールしたように、国民に対して理由や根拠をあげて説明責任

を果たすよりも、目先の実利提供を優先する姿勢が目立つ。

その手法は、「理由と根拠を挙げての自由な議論をやめて、『国民のために』上で決める」(三島 前出)と「くらし」とどうつながるかを指すかは、GDPの事業での特定業者との結びつきや、各種の「電通中抜き」から推して知るべし。

デジタル庁も開かれた政府」という哲学が欠落すれば、どうなるか。デジタル化は情報へのアクセスを迅速かつ安価に実現し、政府サービスの向上を促すだけでなく、政府に対する国民の監視機能の強化をもたらすはずのものだ。すでに10月から政府共通プラットフォームはアマゾンが提供するクラウドサービスに移行するというが、そもそも説明責任を果たす意思がなければ、デジタル化は「開かれた政府」とは真逆の方向に向かうのではないか。

一方、立憲民主党は次期衆院選公約の土台となる「基本政策」で、原発ゼロ社会の早期実現、公文書管理の強化と情報公開の拡充などを柱に、自民党との対立軸を明確にするという。泉政調会長は「菅総理は自助、共助、公助と言いますが、われわれは自助が先に来る社会ではなく、・・・自助、共助を支援し、そのために公助を充実させる」という視点だと述べている(9・11面インタビュー)。

コロナ危機で明らかになったのは現代社会システムの非公平性や脆弱性であり、「今だけ、自分だけ」の消費者民主主義や経済効率至上主義では、「いのちとくらし」を守ることはできないという点だ。コロナ危機を、消費者民主主義や経済効率至上主義、新自由主義の自己責任論から転換・転軸する契機となしうるか。試されているのは、私たちの社会における民主主義の復元力だ。

転軸の場合は、個別具体的な論点や課題を共有する関係性のなかからこそ形成されてくる。自治の現場は、その重要な拠点となるはずだ。

例えば、コロナ危機対策として二次にわたる補正予算が組み、本予算と合わせた20年度の財政支出は160兆円を超える。これらが何にどう使われ、

どんな効果があったのか(なかったのか)を検証することは、議会(国会、地方議会)の重要な役割だ。

検証というと、「ムダ遣いのチェック」や「行政の追及」のような側面がイメージされるが、そこにとどまるものではない。現場で起きていることを通じて、これまでどおりのやり方では「いのちとくらし」を守ることはできない、と気づくことが見えてくると同時に、そこから何をどう転換するのか、その方向性や課題も見えてくるはずだ。そうした検証をポトムアップで積み上げていくところからこそ、「コロナ後」にむけた社会構造の転換の道すがら見えてくるはずだ。

例えば地方創生臨時交付金は、短期間に実施計画を作成して申請しなければならなかったこともあり、政策目的もあいまいなまま「とにかく、もう一回」という自治体が少なくなかったのではないか。旧来型の「地域経済振興」として、クオカードや「商品券」を配った自治体もあると聞く。その「効果」はどこまで検証されているか。

クオカードを使える地元商店はわずかで、幹線道路沿いの大型チェーン店を使うことになるという地域は、東京郊外にもある。地域内でお金が回らず東京に吸い上げられていくこれまでの構造が、どこでもあらわになっている。こうした検証を通じて、それでは地域内でお金が回る、外へ出ていくのを多少なりとも止める。そうした転換を図るために地域で何ができるのか、市民とともに考える機会に転じる可能性は、地方議会、地方議員にこそあるだろう。

デジタル化は否応なく進むが、その際に問われる「開かれた政府」は民主主義の基本原則だ。それを支える情報の民主化

### 自立した主権者をめざして 「がんばろう 日本! 国民協議会」第7回埼玉読者会(9月)

これは、「がんばろう 日本! 国民協議会」の機関紙、「日本再生」の読者が毎月行っている読者会のうち、埼玉の会の報告です。

《今回のテーマ》

- ・自己責任論について(まず何のことなのか)
- ・自己責任の問題と合意形成の問題と自発的隷従ということの関連
- ・自民党総裁選本日 新党(立憲民主党)の結党大会 自助 公助 共助とはなにか
- ・立憲民主党が掲げた新綱領とは何か(資料集の指定部分)

今月の記事では、一面の「自己責任」と「自発的隷従」について、話題が集中しました。コロナ禍で顕著になった様々な社会課題について「自己責任論はおかしい」という話を耳にします。でも、「自己責任」は必ずあること。その言葉の使われ方がどうだったのか、自分の思う自己責任とは?ということから議論が始まりました。

#### 自己責任論と自発的隷従論が広がって行くわけ

自己責任論と自発的隷従は、表と裏の関係。自分が決めたのだから、今この人生なんでしょう?というのが新自由主義のなかでは基本。これを繰り返していくと自分が選んでいるといいつつ、社会から無言の圧力によって、自分が選んだふりをしているけれど、隷従しているということが頻繁に起こっている。しかも自分が生活していることでいっばいで、自己責任で決めた気もないし、だから自分が自発的に隷従して生きているという意識もない場合がほとんどで、霞が関でも、地域社会でも、どこでも目にする。どこの社会を切り取っても日本はそういう社会構造になっているのではないか、だからこそこの構造から脱皮しなければ等という意見が続きましたが、この部分を機関紙では「目が覚める」という表現で書かれています。

そのことについては、

- ・自分自身が一人の有権者で、一億分の一の責任をもっともっと市民が感じなければいけない、革命は必要なくて、目が覚めなければいけないのだ
- ・「社会」と「世間」の違いが分かっていないというところがあって、多くの人は世間目線でみるから同調圧力、自主警察というようになるし、自発的隷従になっていく。社会を意識して、全体を考えてという発想になることが、「目が覚める」ということなのかな

と、つまり「誰か」がやってくれるのではなく、自分は「権力」はもっていないけれど、社会の一員にあることに変わりはないので、目をそらさないで自分が関わらなければいけない問題だという意識を皆がもつことが必要との意見が出されました。

また、自発的隷従の中に入っている人は自分からは絶対目を覚めるといえることはないと思うので、少しでも分離しよう、脱皮しようとしている人たちを増やし(もしくは見つけ)、小さな声であっても「これはおかしい」「なぜこうなの?」という声を上げることで始めて少しわかってくるのかなという意見も出されました。

#### 「自発的隷属」になるのか、「自発的選択」になるのか

さらに、「自己責任」という言葉のとらえ方については、その背景がどうなっていくのかによって、「自発的隷属」になるのか、「自発的選択」になっていくのかが変わってくるという発言がありま

「一面から続く」  
すことが多く、一企業の改善効果の比ではない。そういう意味から、財政が硬直化し、全世界に閉塞感が漂う現在こそ、政治の生産性をいかに上げるかということを大いに検討する時期にあると考えることである。

ただ一方で、民主主義は多くの意見を集約するために時間がかかる等、その効率が極めて悪いのは事実である。が、しかし、今回のコロナ禍のように、国内においても個人所得の減少や企業収益の悪化で、税収が一気に低減されたところに、雇用調整助成金や事業者への緊急融資や、その他の各種の臨時的緊急的補助策を打たなければならぬことから、支出が増えることによって、財政は一気に苦しいものとなるであろうし、世界各国もほぼ同時にこのコロナ禍にあることから、急な回復は望めるものではなく、まさに自立を念頭に焼き付けながら、行政や政治の世界も民間企業のように常に経営努力をして、より低コストでより高いパフォーマンスを出すべきであり、「安くて良い」政治の実現が必須となつていく。

地方自治体経営に関わっていかねばならないのであって、地域住民の福祉を増進することは、そもそも地方自治体が存立する上での第一義的な事項であり、地方自治体はその地域の住民の責任とその適正な応分の負担によって運営されるものである以上、常に能率的かつ公平公正に処理されなければならない。すなわち、「最小の経費で、最大の公平公正な効果」を挙げて目に見える成果の追求、つまりは「政治の生産性」の追求がこれから様々なかつてない経験や、これまでに例を見ない想定外の事象に対峙していくべき行政マン、政治従事者に求められる課題であると考ええる。

「一面から続く」  
も、地域自治のなからこそ鍛えられるのではないかと。折しも「大阪市廃止、特別区設置」(いわゆる大阪都構想)についての住民投票が行われる大阪府では、基礎知識を正確に知るほど反対傾向が強くなり、賛成する市民ほど誤認しているという京都大学レジリエンス実践ユニットによる調査結果が示されている。  
(<http://trans.kueiv.kyoto-u.ac.jp/resilience/documents/tokyo2020survey.pdf>)  
「」でも必要なのは「維新批判」や「デマ批判」ではなく、情報の民主化、考える材料を提供することだ。「民主的社会」最大の強みは、批判に開かれつねに自らを修正していく能力にあります(宇野 前出)。理

## 「自発的隷属」になるのか、「自発的選択」になるのか

さらに、「自己責任」という言葉のとらえ方については、その背景がどうなっていくのかによって、「自発的隷属」になるのか、「自発的選択」になっていくのかが変わってくるという発言がありました。ただし今の社会は自発的に選択できるような環境ではない。戦後の高度成長期時代、食べること、生きていくことに必死だった時代と比べ、現代は、日本の中にいれば日々の食べ物と住むところと着るものくらいはなんとか得ることができる。教育もある程度無償で受けられるという社会制度ができています。社会で生きていける地盤が整ってきたから、個人の幸福感や、自己実現というようなことを考えようという流れにあるのだけれど、社会全体の仕組みとしてはそうではなくて、そこに大きなギャップが生まれていると。

自分で選択していくということが周りに認められない、または自分の選択すらできないという環境になっていることが、機関紙の、「安倍一強現象」の下「強い側、マジョリティについていれば安心だ」あるいは「何をしても許されるという」自発的隷属の社会心理が一定程度蓄積されてきた」という部分につながるというまとめになりました。

上記の機関紙の表現は、朝日新聞に掲載された、「若者が見た、安倍さんの7年8カ月」という記事の今後政権にどんなことを期待するかについて、「特に思いつかない。政治で生活が変わったことはないから。でも、総理は菅さんになってほしい、支持する派閥が多くて、安定しそうだなと思うから」という部分にも直結します。

しかし一方で新自由主義の時代に育った自己責任世代を中心に、「自分でがんばるしかないけれど、どんなにがんばっても個人の努力だけではどうにもならないことがある」というところから社会に突き当たると感じる人たちも出てきています。この世代が、「だからいのちとくらしを権力に依存するしかない」と自発的隷従をさらに深めるのか（そこから見えるのは社会ではなく、世間だ）あるいは「これは社会の問題だ」と声をあげ、他者と共有するためのプロセスを模索していくかが上記の「目が覚める」「脱皮する」行動をとる人が増えるかどうかのポイントとなると思われます。

### 安倍政権の検証からベーシックサービスやベーシックインカムへの議論へ

最後に、自己責任、自発的隷従から先に進むために必要な制度としてベーシックインカム、ベーシックサービスの話題になりました。これらに対する考え方とその財源について考えるためにはまず安倍政権の7年8カ月がどういうものであったのかということを検証、また、審判しなければならぬ。さらに新しい立憲民主党が掲げた「綱領」について、立憲主義に基づく政治をします、国民が主権の政治をしますと明言されていることに対し、その考え方を理解し、どこで、誰と共有し、新しい基軸を打ち出していくのかが重要であるとまとめました。

この流れから、次回、10月には「自助、共助、公助」と社会保障制度の今後というテーマから機関紙を掘り下げていきます。

[https://note.com/ganbarou\\_r\\_a](https://note.com/ganbarou_r_a) 2020/10/22 18:56



理方れの提く新批 /ts/ いッ京るほど出での(い)もを鍛読く

由と根拠をあげての自由な議論のために、考える材料を提供する。地方議会におけるコロナ対策検証の意義は、どういふところにあるのではないか。『いのちとくらし』と政権選択選挙をつなぐマニフェストは、そのポトムアップの積み上げのなかからつくりあげられるはずだ。

## □日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)  
11月8日(日) 10:00より  
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆埼玉「日本再生」読者会(会費 200円)  
11月19日(木) 10:00より 白川ひでつぐ事務所+オンライン
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 200円)  
11月17日(火) 19:00より 船橋北口みらい図書館
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 200円)  
11月14日(土) 9:30より てくのかわさき
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)  
11月10日(火) 20:00より オンライン
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)  
11月12日(木) 18:00より ドーンセンター
- 第九回大会第四回総会【会員限定】  
11月14日(土) 13時から17時 ZOOMにて  
申し込みは [ishizu@ganbarou-nippon.ne.jp](mailto:ishizu@ganbarou-nippon.ne.jp)  
前日(11/13)に、登録されたアドレスにURLを送ります。  
■問い合わせ 03-5215-1330

- 第30回 関西政経セミナー+Web  
「持続可能なまちづくりを考える」  
12月20日(日)13:30~16:30  
メインスピーカー 川勝健志・京都府立大学教授  
京都経済センター7D(四条烏丸)会場30名限定+Web(要事前登録)  
参加費1000円 連絡先 075 692 2400